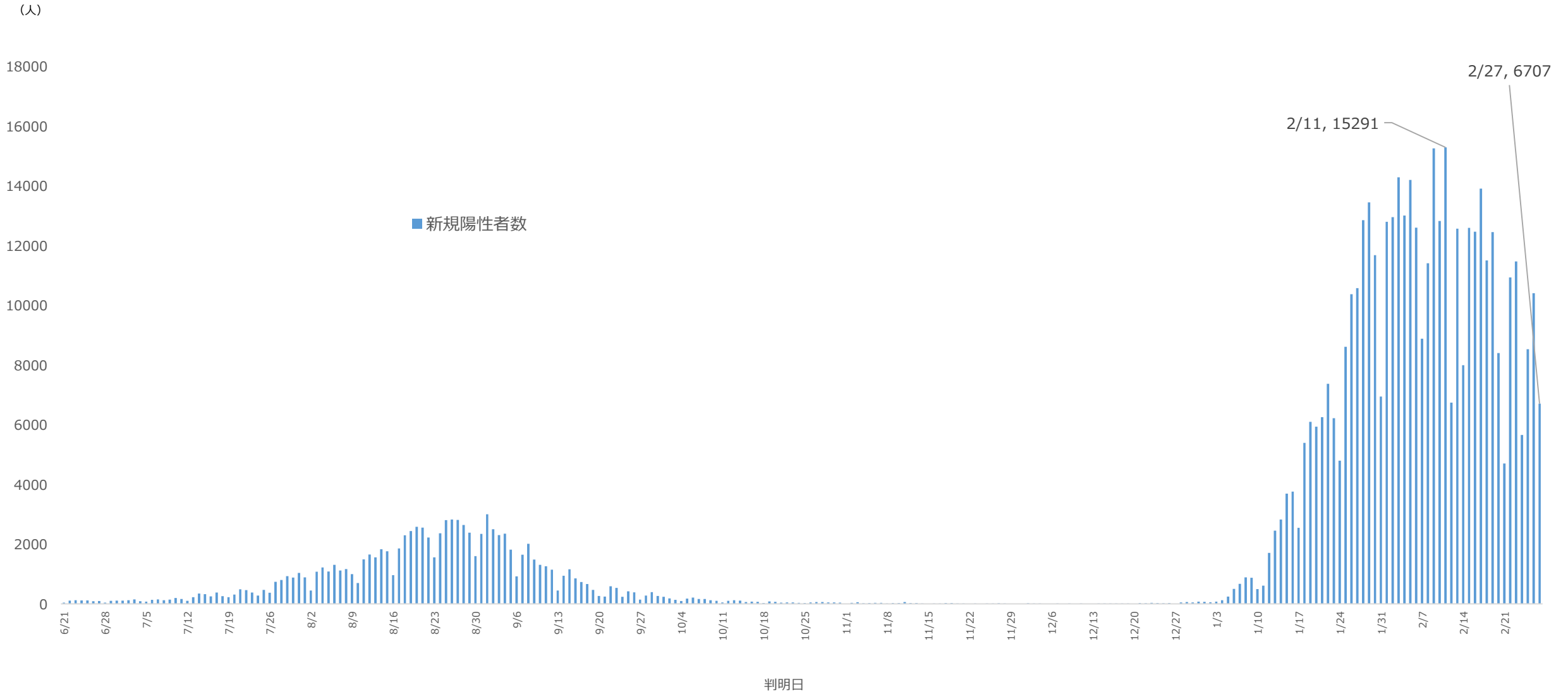


1 陽性者数等の推移

P2~12

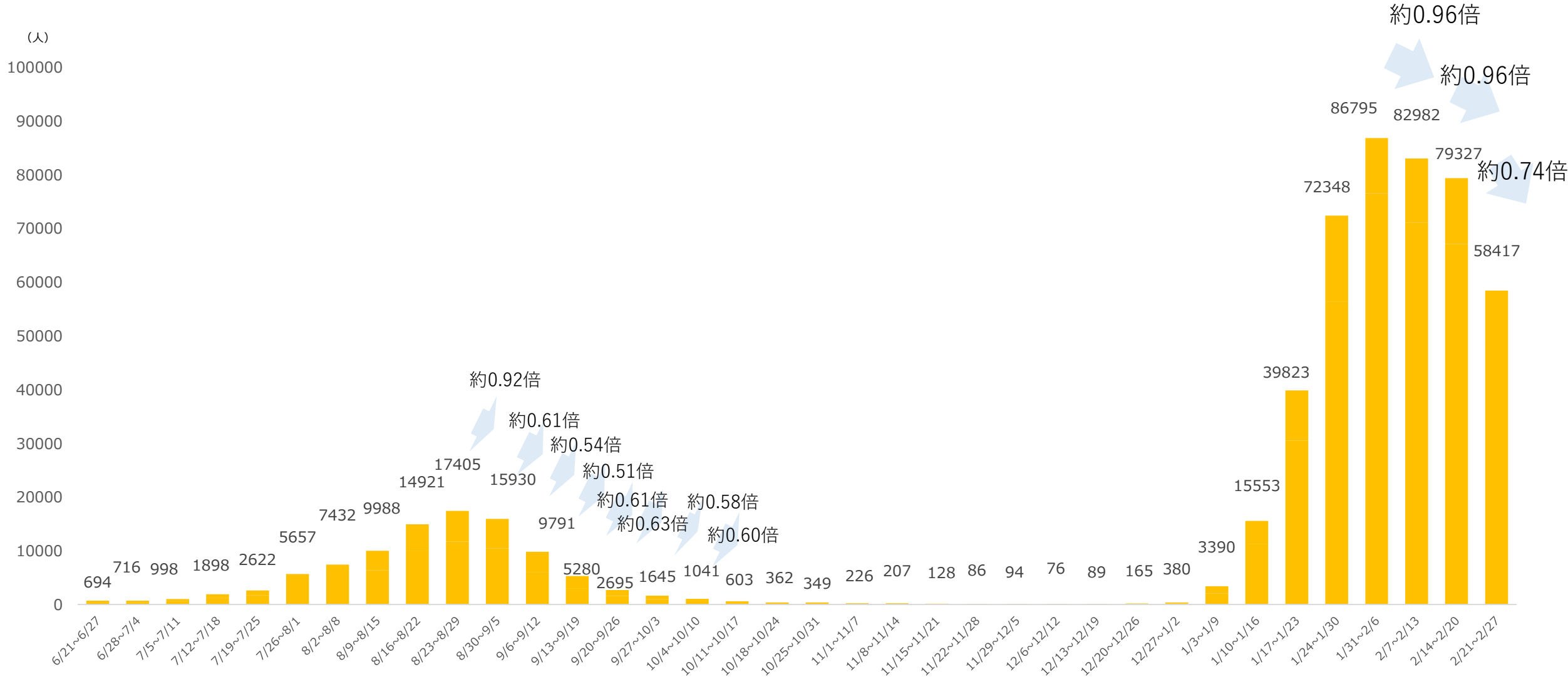
1 陽性者数等の推移

陽性者数の推移 (2月27日時点)



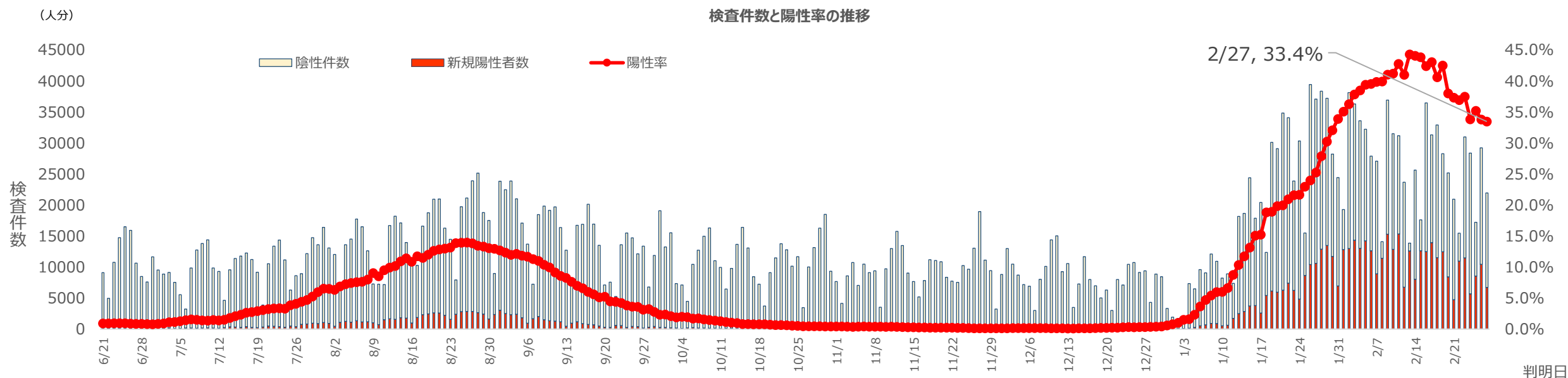
7日間毎の新規陽性者数(2月27日時点)

◆ 3週間連続し、新規陽性者数は減少しているが、減少速度は緩やかであり、依然、大規模な感染拡大が継続。
(直近1週間は平均約8,345人/日)



検査件数と陽性率

◆ 陽性率はやや減少傾向にあるが、依然4割弱と高い。自費検査、無料検査の陽性判明率は、直近1週間で低下。



※算出方法：「1週間の陽性者数（疑似症を除く）／1週間の検体採取をした人数」

※1月26日以降における大阪市保健所の陽性者発生届のHER-SYS処理遅延件数について、精査済みの数値を計上。

【自費検査】

自費検査（府内に営業所がある自費検査のみを提供する民間会社等）及び新型コロナ検査実施事業者（薬局等）において有料で実施した検査件数

期間	自費検査件数	(参考値) 陽性判明数 ※1	陽性判明率
1/31~2/6	16,444 件	803 名	4.9 %
2/7~2/13	13,688 件	1,136 名	8.3 %
2/14~2/20	10,959 件	771 名	7.0 %

【無料検査】

新型コロナ検査実施事業者（薬局等）で実施された検査件数
（ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業と感染拡大傾向時の一般検査事業の合計）

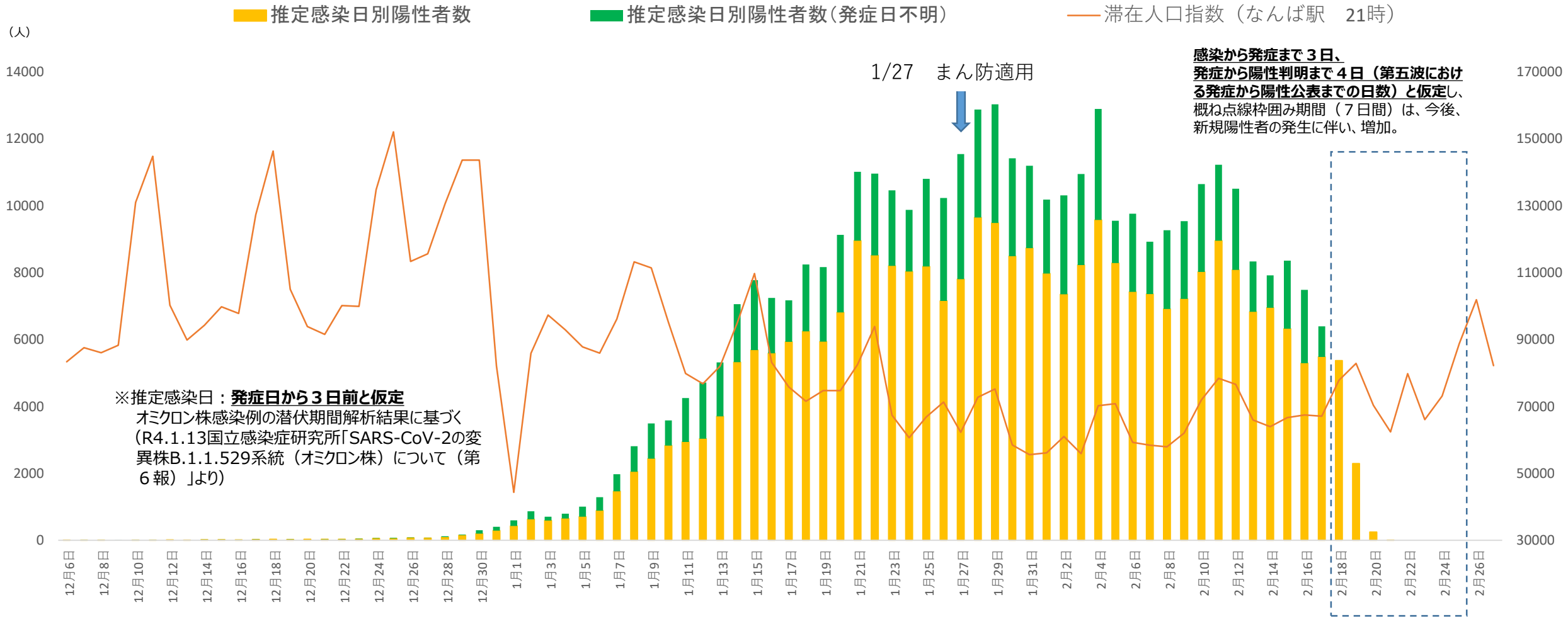
期間	無料検査件数	(参考値) 陽性判明数 ※1	陽性判明率
1/31~2/6	50,979 件	7,211 名	14.1 %
2/7~2/13	45,387 件	6,380 名	14.1 %
2/14~2/20	45,764 件	4,457 名	9.7 %

※1 陽性判明数の中には、府外に発生届が提出されている人や確定診断されていない人も含まれるため、陽性判明数は参考値としています。
(陽性者数は、国のシステム（HER-SYS）上、行政検査、自費検査、無料検査のいずれで陽性となったかは区別ができません。)

推定感染日別陽性者数と人流（夜間）（2月24日時点）

◆ まん延防止等重点措置適用後、横ばいから減少傾向。人流は直近でやや増加傾向。

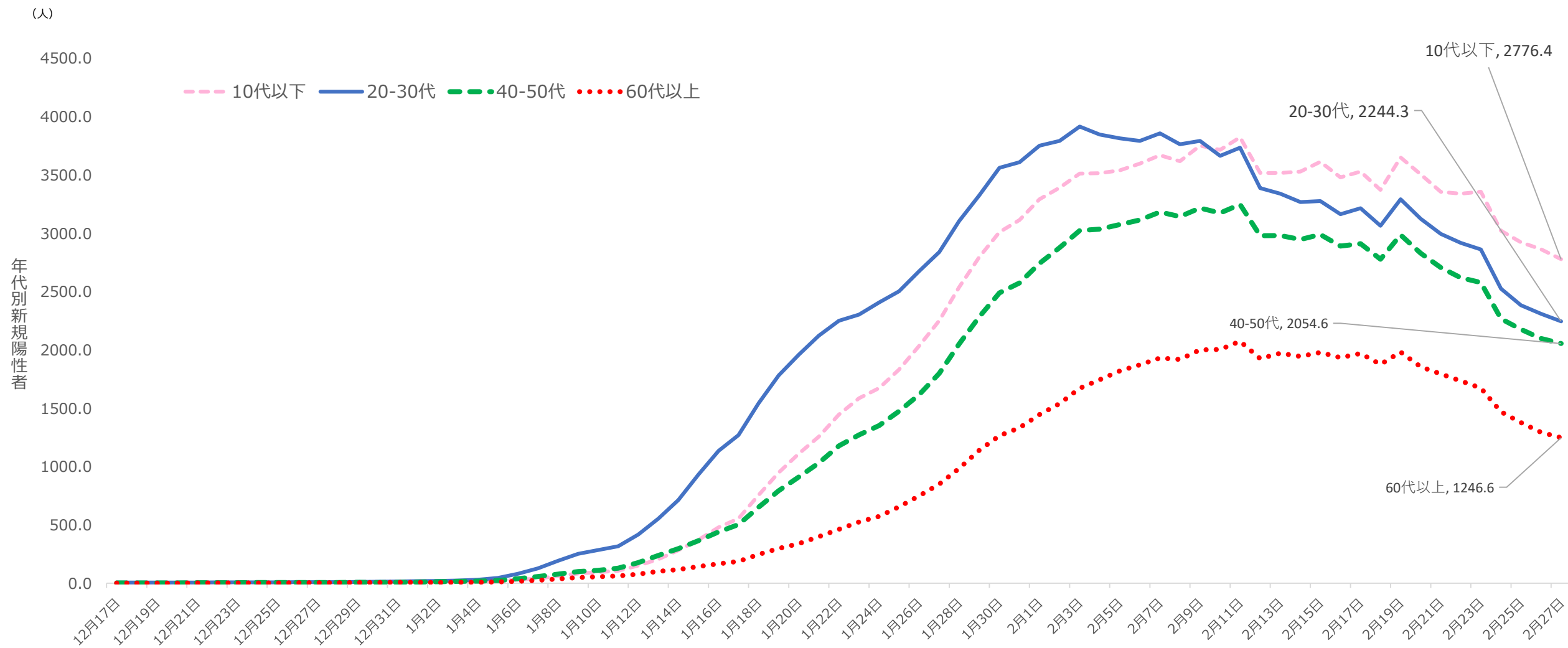
（12月17日以降2月24日までの判明日分）（N=381,365名（調査中、無症状を除く））



※有症状で発症日が確認できなかった事例について、陽性判明日から7日遡って算出
 人流は、駅中心半径500mエリアの各時間ごと滞在人口をカウント【出典：株式会社Agoop】

年代別新規陽性者数移動平均の推移（2月27日時点）

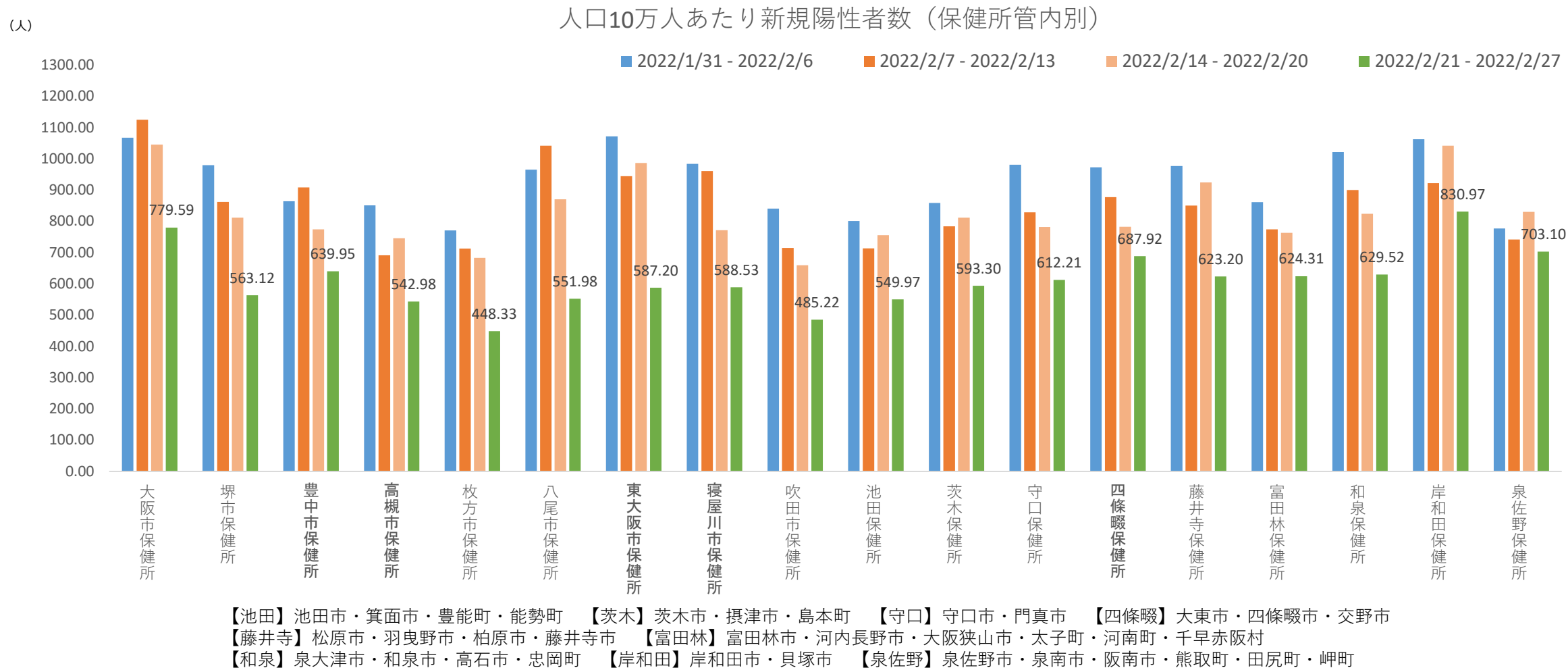
◆ 各年代の新規陽性者数移動平均が減少。



※第六波(2/17時点)における年代調査中984件を除く

第六波の保健所管内別陽性者の状況（2月27日時点）

◆ 直近1週間は、各保健所管内で陽性者数が減少。
 （該当期間における居住地調査中を大阪市保健所に仮計上しており、正確な分析は困難）

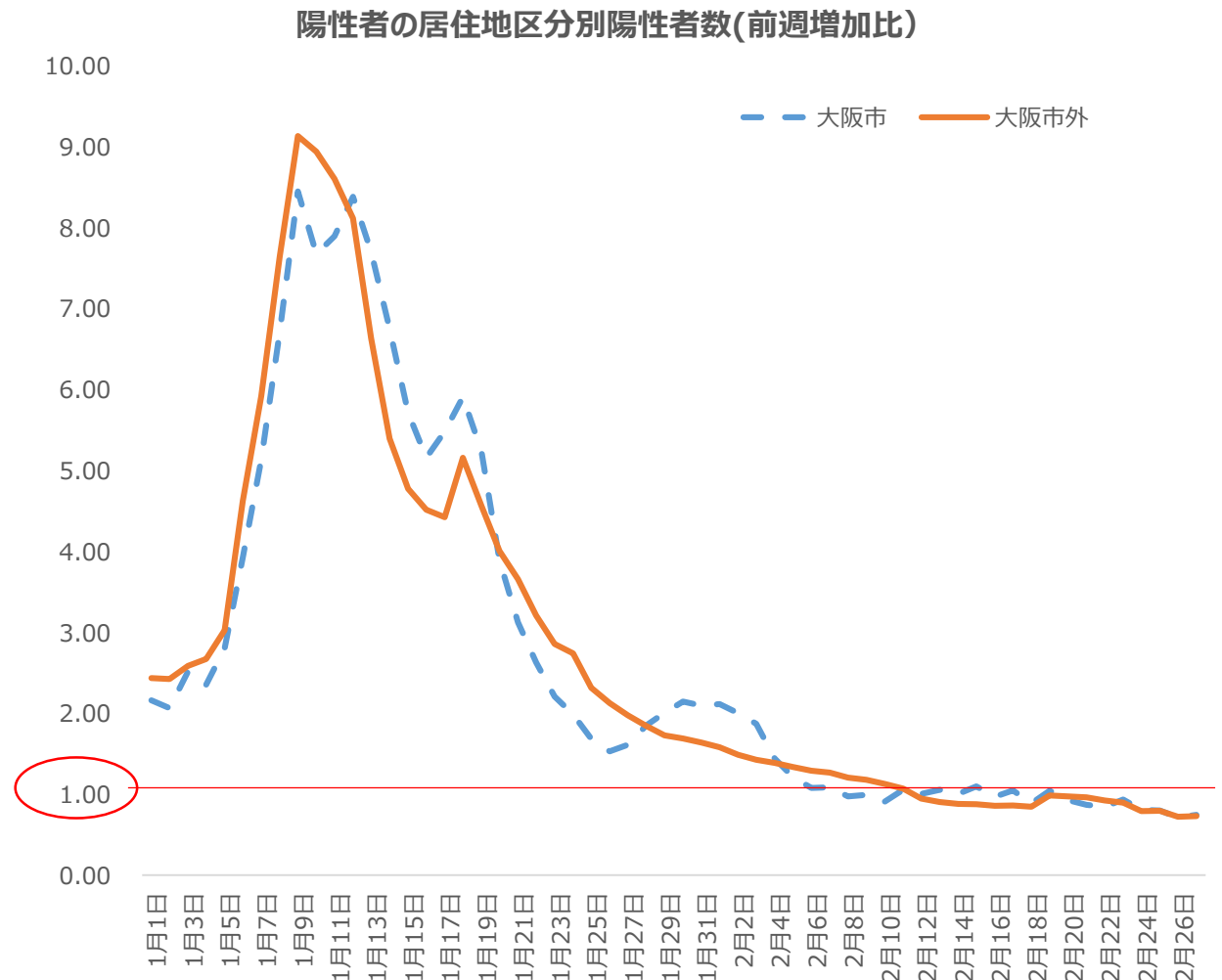
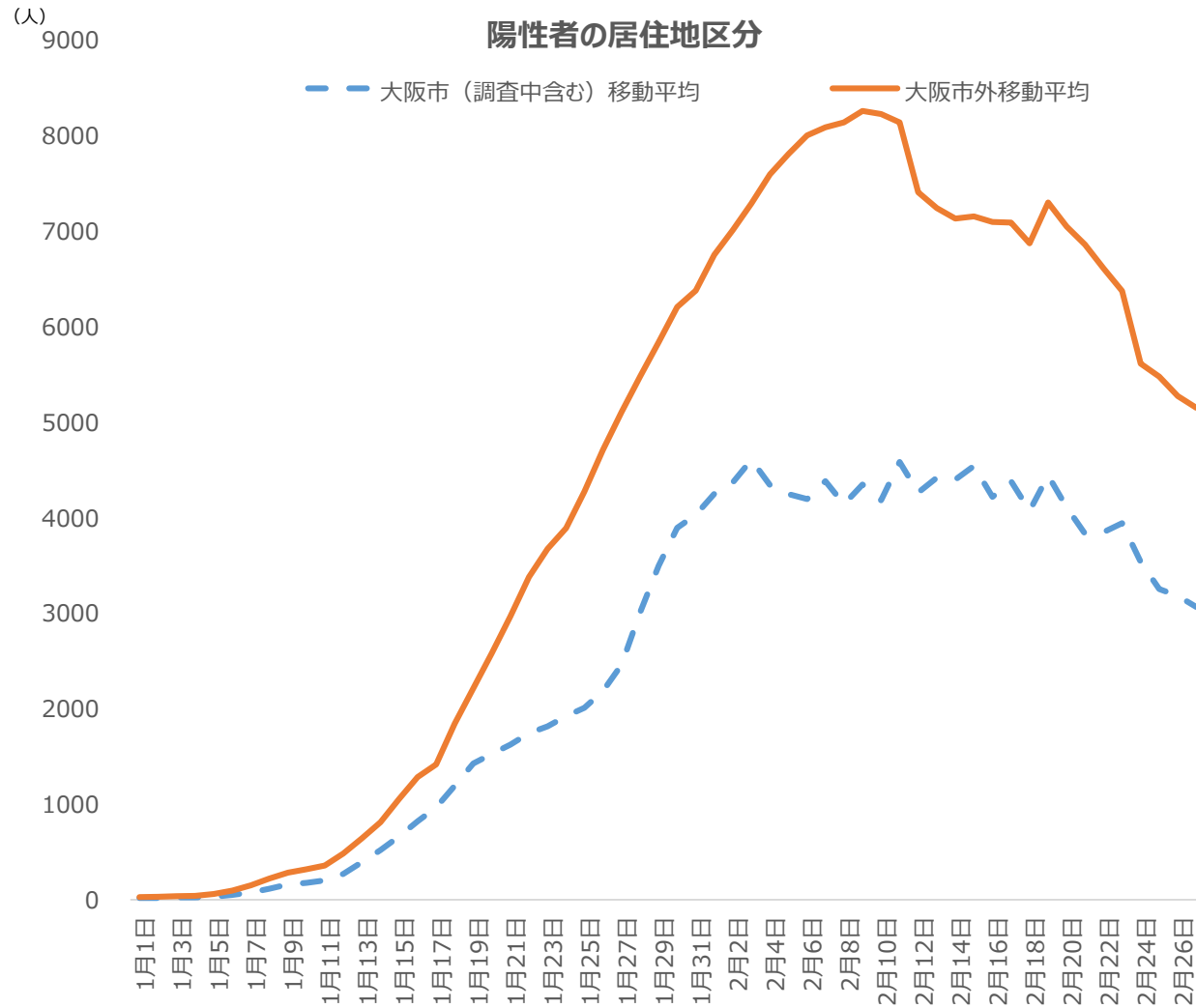


※居住地による（居住地が非公表、不明、調査中、他都道府県等を除く）

※1/31以降における居住地調査中:14,478件は、全て「大阪市」と仮定し、大阪市居住地に計上。

大阪市・大阪市外居住地別陽性者数の推移（公表日別 2月27日時点）

◆ 大阪市内・市外ともに、居住地陽性者数（調査中を全て大阪市居住地に計上）が減少し、前週増加比も1を下回っている。

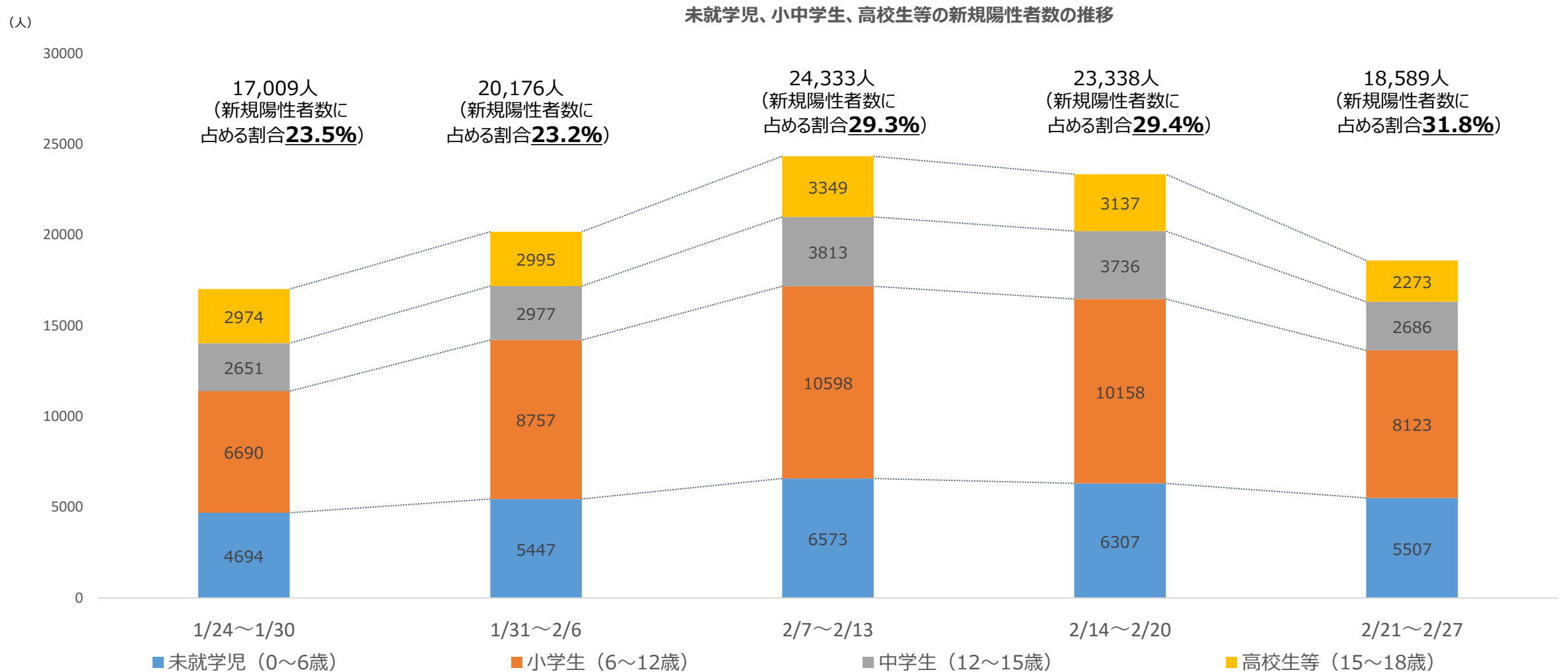


※第六波（12/17以降）における居住地調査中:14,604件は、全て「大阪市」と仮定し、大阪市居住地に計上。

第六波 18歳以下の新規陽性者数の推移（2月27日時点）

◆ 直近6日間は、新規陽性者数の減少に伴い18歳以下の陽性者数も減少しているが、新規陽性者数に占める割合は増加傾向。

※大阪市処理遅延の影響により、2月7日以前の陽性者数やその割合は、過少となっている可能性あり。



※HER-SYSより抽出

各都道府県 週・人口10万人あたり新規陽性者数、病床使用率の状況(2月27日時点)

◆ 沖縄県・山口県の新規陽性者数は、約1か月で下げ止まり、2月21日のまん延防止等重点措置解除前から微増。
まん防適用中の他の区域は現在、緩やかに減少。

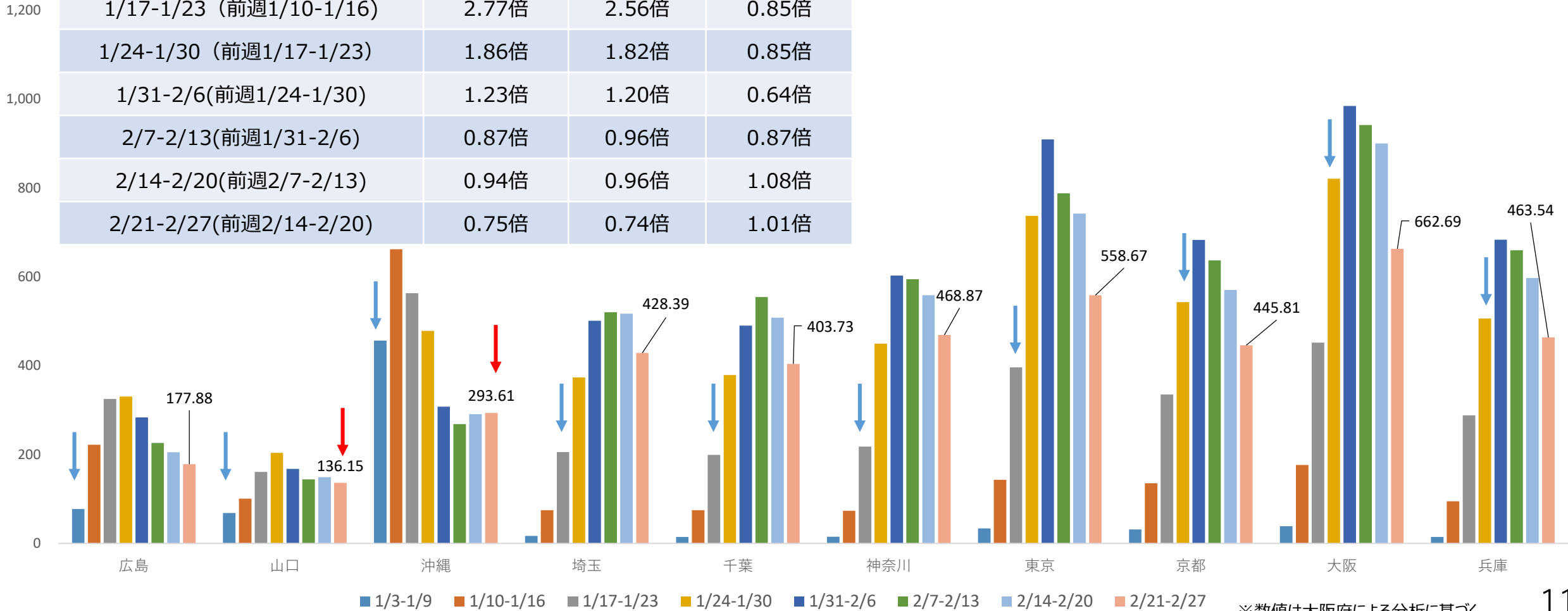
7日間新規陽性者数移動平均 前週増加比	東京都	大阪府	沖縄県
1/10-1/16 (前週1/3-1/9)	4.29倍	4.59倍	1.45倍
1/17-1/23 (前週1/10-1/16)	2.77倍	2.56倍	0.85倍
1/24-1/30 (前週1/17-1/23)	1.86倍	1.82倍	0.85倍
1/31-2/6 (前週1/24-1/30)	1.23倍	1.20倍	0.64倍
2/7-2/13 (前週1/31-2/6)	0.87倍	0.96倍	0.87倍
2/14-2/20 (前週2/7-2/13)	0.94倍	0.96倍	1.08倍
2/21-2/27 (前週2/14-2/20)	0.75倍	0.74倍	1.01倍

広島県、山口県、沖縄県は、1月9日よりまん延防止等重点措置適用。
山口県、沖縄県は、2月21日より解除。

首都圏は、1月21日より適用。

関西圏は、1月27日より適用。

※グラフの青色↓は適用日を含む週を、赤色↓は解除日を含む週を示す。



「大阪モデル」モニタリング指標の状況

◆ 病床使用率は、依然、約8割。重症者数に、コロナは軽症中等症だが、その他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数を含めた重症病床使用率は45.2%。

	警戒の目安	非常事態の目安	非常事態解除の目安	警戒解除の目安	2/21	2/22	2/23	2/24	2/25	2/26	2/27
直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数（疑似症患者を含む）	35人以上 （※1）	—	—	—	— 862.53	— 843.72	— 832.44	— 738.78	— 705.09	— 681.90	— 662.69
病床使用率 重症・軽症中等症ともに確保病床数	20%以上	50%以上	7日間連続 50%未満	7日間連続 20%未満	● 81.8%	● 77.0%	● 75.7%	● 78.4%	● 74.8%	● 74.2%	● 77.2%
重症病床使用率 災害級非常事態の確保病床数	10%以上	40%以上	7日間連続 40%未満	7日間連続 10%未満	● 43.6%	○ 38.6%	○ 37.5%	○ 39.8%	○ 37.2%	○ 37.1%	○ 37.3%
コロナは軽症中等症だが、その他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数を含めた重症病床使用率	—	—	—	—	46.8%	46.5%	46.1%	47.8%	46.2%	45.1%	45.2%
信号（一定期間点灯させた後、消灯）	上記いずれかが 目安に達した場合（※2） 黄	上記いずれかが 目安に達した場合 赤	上記全てが 目安に達した場合 黄	上記全てが 目安に達した場合 緑	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤
（※2） 新規陽性者数の前週増加比	4日間連続1を超過	—	—	—	— 0.93	— 0.89	— 0.91	— 0.80	— 0.80	— 0.72	— 0.74

○：基準内 ●：基準外

【参考指標の状況】

軽症中等症病床使用率	—	—	—	—	88.9%	84.1%	82.9%	85.6%	81.7%	80.9%	84.5%
宿泊療養施設居室使用率	—	—	—	—	26.1%	24.9%	25.5%	26.0%	24.9%	24.3%	24.1%
大規模医療・療養センター病床使用率	—	—	—	—	1.8%	2.2%	2.4%	2.7%	2.6%	3.0%	3.6%

（※1）新規陽性者数が600人に達した時点における「直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数」

（※2）新規陽性者数の前週増加比が過去4日間連続で1を超過している場合（感染拡大傾向）において、いずれかの指標が「警戒の目安」を満たした場合、即時に「警戒」にステージ移行し、対策本部長が府民等へ感染リスクの高い行動回避の呼びかけを行う。